



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月30日

上場会社名 株式会社 パイプドビッツ 上場取引所 東
 コード番号 3831 URL http://www.pi-pe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐谷 宣昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大屋 重幸 TEL 03-5575-6601
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	935	30.9	164	17.0	167	18.5	97	21.4
27年2月期第1四半期	714	18.6	140	27.1	141	25.7	80	18.3

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 107百万円 (34.5%) 27年2月期第1四半期 79百万円 (17.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	12.12	12.05
27年2月期第1四半期	10.37	10.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	3,399	2,678	78.5	330.52
27年2月期	3,388	2,638	77.6	326.10

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 2,667百万円 27年2月期 2,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	-	7.00	-	9.00	16.00
28年2月期	-	-	-	-	-
28年2月期(予想)	-	8.00	-	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	19.0	360	17.7	360	18.1	216	22.3	26.78
通期	4,000	26.0	820	31.2	820	29.2	490	31.6	60.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	8,070,980株	27年2月期	8,064,580株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	116株	27年2月期	116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	8,067,499株	27年2月期1Q	7,766,554株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、円安局面の定着や政府・日銀の各種政策の効果を背景に、企業収益の改善基調が継続する中、株式市場が堅調に推移し、賃上げ企業の増加や雇用環境の改善の兆しといった消費を後押しする材料がある一方で、個人消費は一部で改善の動きに鈍さが見られるなど、消費マインドの回復には依然として不透明感が払拭できない状況にあります。

当社グループでは、持続的なクラウド、モバイルサービスの市場の持続的拡大や昨今の官民事業者における情報漏えい事件の影響によるセキュリティ対策への関心の高まりのほか、マイナンバー対応をはじめとした法規制対応に係る旺盛なITシステム需要が見込まれるなどの追い風の事業環境下において、当連結会計年度における「既存事業の成長加速」と「新規事業の収益モデル確立」という2つの重点方針のもと、社内組織基盤と事業収益基盤を強化するための積極投資を中心とした事業展開を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の主な活動としては、平成27年3月1日付でパイブドビッツ総合研究所を立ち上げ、主に政府の政策に対して、情報通信技術の活用や課題、先行事例など様々な調査研究や実証実験を行い、公表や提言等を通じて、地域や社会の課題解決に貢献してまいります。

平成27年3月16日付で、従来より当社の情報資産プラットフォームの販売面での協力関係にありました、デジタルCRMを主力事業とする株式会社カレンとの更なる事業連携の強化を目的として第三者割当増資の引受けを決議いたしました。

併せて、同日付で、前連結会計年度に第三者割当増資の引受けを実施したSprinklr Japan株式会社の親会社である、Sprinklr, Inc. に対し、純投資目的として約400万米ドル(478百万円)の出資を決議いたしました。

平成27年3月19日より、中部圏での販売網拡大と、お客様やパートナー様の満足度向上を目的として国内5拠点目となる名古屋支店を開設し、営業を開始いたしました。

平成27年5月20日には、オープンデータサービスの事業化を目的とした新会社である株式会社パブリカの設立を決議いたしました。オープンデータを活用したITサービスの開発と普及を通じて、行政のBPR(Business Process Re-engineering)やコスト削減を実現し、官民協業による行政イノベーションと新たなビジネス創造に寄与してまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間における連結子会社は、ペーパレススタジオジャパン株式会社、株式会社アズベイス及び株式会社パブリカの3社、持分法適用関連会社は、株式会社カレンの1社であります。Sprinklr Japan株式会社及びSprinklr, Inc. への出資は投資有価証券に計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、売上高は935百万円(前年同期比30.9%増)、営業利益は164百万円(同17.0%増)、経常利益は167百万円(同18.5%増)、四半期純利益は97百万円(同21.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①情報資産プラットフォーム事業

当第1四半期連結累計期間の活動の内、情報資産プラットフォーム事業の主な活動は以下の通りです。

i) 「スパイラル(R)」

平成27年4月に、ソフトブレン株式会社が提供する営業支援システム「eセールスマネージャーRemix Cloud」と「スパイラル(R)」の連携による新サービス共同開発の開始を発表いたしました。この提携を通じて、より付加価値の高いサービスや利便性を提供することを図ってまいります。この結果、「スパイラル(R)」有効アカウント数は、3,204件となりました。

ii) アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」

平成27年4月に、「スパイラルEC(R)」の新バージョン3.1.11を提供開始いたしました。新バージョンにおいては、新機能である「バンドル(まとめ買い)機能」の搭載等により割引プロモーションに対応することが可能となりました。この結果、「スパイラルEC(R)」の有効アカウント数は57件となりました。

iii) 会計クラウド「ネットde会計(R)」 「ネットde青色申告(R)」

平成27年4月に、「ネットde会計(R)」、「ネットde青色申告(R)」の新バージョン15.3.0をリリースいたしました。簡易課税制度のみなし仕入れ率見直しで新設された第六種事業に対応いたしました。この結果、「ネットde会計(R)」、「ネットde青色申告(R)」の有効アカウント数は1,305件となりました。

iv) クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルスペース(R)」

平成27年3月に、「スパイラルスペース(R)」の新バージョン1.6.1を発表いたしました。社員DB機能により社員管理システムとグループウェア間で情報を同期できるようになり、社員情報管理の省力化や情報更新漏れ等などの人的ミスを削減できるようになりました。この結果、「スパイラルスペース(R)」の有効アカウント数は5,287件となりました。

v) その他の情報資産プラットフォーム

その他の情報資産プラットフォームとしては、薬剤・医療材料の共同購入プラットフォーム「JoyPla(R)」、美容師とお客様のヘアカルテ共有サービス「美歴(R)」、地域密着型SNS「I LOVE 下北沢」、政治・選挙プラットフォーム「政治山(R)」、BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony(R)」、コールセンタープラットフォームサービス「BizBase」などがあります。

この内、「I LOVE 下北沢」では、スマホアプリのバージョンアップのほか、平成27年4月に開催されました下北沢の56店舗の食べ歩き、最高の一皿に投票するグルメイベント「ばるばる下北沢」を支援し、各メディアにも取り上げられた結果、当該SNSの認知度が高まりました。

「政治山(R)」では、平成27年3月に、議員向けの政治山限定サービスを発表したほか、平成27年4月に実施されました統一地方選挙の特設ページを開設するなど、サービスの認知度向上に努めてまいりました。

「ArchiSymphony(R)」では、当社子会社であるペーパーレススタジオジャパン株式会社が従前まで未進出であった住宅業界向けのBIMの展開を図ることを目的として、全国約500店の工務店を傘下に持つ株式会社エヌ・シー・エヌとの合弁会社を設立することを平成27年4月に発表いたしました。

その他の実績としては、第三者機関として「AKB48 41stシングル選抜総選挙」のシリアルナンバー投票システムの構築や、最終結果を取り纏める総選挙集計事務局などを通して、公正な選挙運営を支援いたしました。

これらの結果、情報資産プラットフォームの売上高は748百万円(前年同期比22.0%増)、営業利益は142百万円(同1.0%増)、有効アカウント数は10,041件となりました。

②広告事業

広告事業は、主に(1)クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、(2)自社で運営するメディア媒体における広告販売、(3)アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」の販売などを行っております。

「2014年(平成26年)日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、平成26年の総広告費6兆1,522億円の内、インターネット広告市場は1兆519億円(前年比112.1%)と推定され、当該市場においては初の1兆円を超えるなど、継続して市場規模が拡大している一方で、インターネット広告の配信技術がより細分化され、取扱い商材の選定及び利用用途の複雑化が進行しております。このような環境下において、当社ではクライアントへの更なる付加価値の向上を目的に、主力サービスである「スパイラルアフィリエイト(R)」の商品力や体制の強化をはかりながら、顧客基盤の拡大に努めてまいりました。今後は、広告の代理販売にとどまらず、広告配信技術を有効活用するためのコンサルティングにも注力してまいります。

これらの結果、広告事業の売上高は57百万円(前年同期比56.3%増)、営業利益は18百万円(同233.4%増)、有効アカウント数は249件となりました。

なお、当社は、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示(ネット表示)しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示(グロス表示)した場合の売上高は536百万円となります。

③ソリューション事業

ソリューション事業は、主に(1)インターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、(2)アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、(3)当社子会社であるペーパーレススタジオジャパン株式会社が提供するBIM導入コンサル事業、BIM制作受託事業などを行っております。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は130百万円(前年同期比101.0%増)、営業利益は2百万円(前年同期の営業損失は6百万円)、有効アカウント数は114件となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、3,399百万円となりました。これは主に、Sprinklr, Inc.への出資などによる現金及び預金の減少541百万円、投資有価証券の増加494百万円、関係会社株式の増加63百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、721百万円となりました。これは主に、取引規模の拡大による未払金の増加75百万円、未払費用の増加14百万円、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少88百万円、未払消費税等の減少31百万円、繰延税金負債の増加3百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、2,678百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加25百万円、その他有価証券評価差額金の増加11百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ541百万円減少し、826百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、106百万円(前年同期は86百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上167百万円、未払金の増加額70百万円、法人税等の支払額131百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、589百万円(前年同期は3百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円、投資有価証券の取得による支出479百万円、関係会社株式の取得による支出60百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、57百万円(前年同期は83百万円の支出)となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入1百万円、配当金の支払額62百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間は概ね計画通りに推移しておりますが、国内外の経済環境や景気動向の先行きが不透明であり、今後の外的環境の変化が当社連結業績へ及ぼす影響について合理的に見積もることが困難であることから、平成27年3月31日に公表した連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間より、新たに株式を取得した、株式会社パブリカを連結の範囲に含めております。

(2) 当四半期連結累計期間における重要な持分法適用会社の異動

当第1四半期連結累計期間より、第三者割当増資の引受けに伴い、新たに株式を取得した株式会社カレンを持分法適用会社の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368,047	826,746
売掛金	653,891	660,131
たな卸資産	5,797	2,765
その他	120,582	94,395
貸倒引当金	△5,529	△6,157
流動資産合計	2,142,789	1,577,881
固定資産		
有形固定資産	75,300	81,686
無形固定資産		
のれん	208,890	192,354
その他	296,482	316,336
無形固定資産合計	505,373	508,690
投資その他の資産		
投資有価証券	500,799	995,716
関係会社株式	-	63,357
差入保証金	141,185	151,384
その他	26,045	23,366
貸倒引当金	△2,915	△2,926
投資その他の資産合計	665,115	1,230,898
固定資産合計	1,245,788	1,821,274
資産合計	3,388,578	3,399,156
負債の部		
流動負債		
未払金	332,745	407,788
未払費用	48,919	63,277
未払法人税等	137,878	49,310
未払消費税等	76,686	45,345
賞与引当金	87,468	51,313
その他	66,227	100,903
流動負債合計	749,927	717,938
固定負債		
繰延税金負債	-	3,138
固定負債合計	-	3,138
負債合計	749,927	721,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,669	505,418
資本剰余金	394,249	394,997
利益剰余金	1,730,944	1,756,175
自己株式	△27	△27
株主資本合計	2,629,836	2,656,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	11,010
その他の包括利益累計額合計	-	11,010
新株予約権	1,070	1,041
少数株主持分	7,743	9,462
純資産合計	2,638,651	2,678,078
負債純資産合計	3,388,578	3,399,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	714,683	935,516
売上原価	142,344	249,083
売上総利益	572,338	686,433
販売費及び一般管理費	431,685	521,905
営業利益	140,653	164,527
営業外収益		
受取利息	281	367
受取手数料	190	163
持分法による投資利益	-	2,416
営業外収益合計	472	2,946
営業外費用		
支払利息	-	220
営業外費用合計	-	220
経常利益	141,125	167,253
特別利益		
新株予約権戻入益	140	5
特別利益合計	140	5
特別損失		
固定資産除却損	22	-
特別損失合計	22	-
税金等調整前四半期純利益	141,243	167,258
法人税、住民税及び事業税	33,724	47,171
法人税等調整額	27,579	23,558
法人税等合計	61,304	70,729
少数株主損益調整前四半期純利益	79,938	96,528
少数株主損失(△)	△630	△1,281
四半期純利益	80,569	97,810

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,938	96,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	11,010
その他の包括利益合計	-	11,010
四半期包括利益	79,938	107,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,569	108,821
少数株主に係る四半期包括利益	△630	△1,281

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	141,243	167,258
減価償却費	36,369	41,869
貸倒引当金の増減額(△は減少)	543	639
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,079	△36,155
売上債権の増減額(△は増加)	23,119	△6,239
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,851	3,031
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,486	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,423	△31,340
未払金の増減額(△は減少)	38,831	70,382
受取利息及び受取配当金	△281	△367
持分法による投資損益(△は益)	-	△2,416
その他	53,471	31,678
小計	239,456	238,342
利息及び配当金の受取額	294	78
利息の支払額	-	△220
法人税等の支払額	△153,388	△131,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,362	106,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,293	△10,671
無形固定資産の取得による支出	△22,870	△35,230
投資有価証券の取得による支出	-	△479,444
関係会社株式の取得による支出	-	△60,941
貸付けによる支出	-	△1,087
貸付金の回収による収入	12,559	7,882
敷金及び保証金の差入による支出	-	△10,409
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,988	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,616	△589,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	200,000
借入金の返済による支出	-	△200,000
ストックオプションの行使による収入	27	1,473
配当金の支払額	△83,376	△62,420
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込みによる収入	-	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,348	△57,946
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△602	△541,300
現金及び現金同等物の期首残高	1,459,337	1,368,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,458,734	826,746

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計 (注)
	情報資産 プラットフォーム 事業	広告事業	ソリューション事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	613,288	36,644	64,750	714,683	714,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	613,288	36,644	64,750	714,683	714,683
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	141,347	5,681	△6,376	140,653	140,653

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社アズベイスの株式を簡易株式交換により取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「情報資産プラットフォーム事業」において、109,138千円増加しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結累計期間に「情報資産プラットフォーム事業」セグメントにおいて、簡易株式交換により株式会社アズベイスを完全子会社化したことにより、のれんが204,058千円発生しております。

2 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計 (注)
	情報資産 プラットフォーム 事業	広告事業	ソリューション事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	748,083	57,291	130,141	935,516	935,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	748,083	57,291	130,141	935,516	935,516
セグメント利益	142,789	18,942	2,795	164,527	164,527

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。